

## 地方公害研究機関の転機に想う

——会長就任にあたって——

全国公害研協議会長 氷見 康 二



全国公害研協議会が、昭和40年代の激しい産業公害問題への対応を迫られた地方自治体が次々と設立していった地方公害研究機関の連帯をはかるべく設立されてから、かなりの年月が経過しました。あれから今日まで、諸先輩や会員諸機関各位の並々ならぬ御努力が実を結び、協議会は着実に発展してきました。

この発展の歩みを顧みますと、過去の環境危機の回避に関してわれわれの仲間達は力を発揮し大いに貢献したのですが、危機が当面回避された今日、注目すべきは環境インパクトの原因となって来た科学技術の利益のみを至上とする人間の生き方、具体的に申せば人間社会の構造には危機回避のための過去の対策は大きな変化を与えていなかったことではないでしょうか。

このため社会は構造的に環境にインパクトを与える原因を保有したまま今日にいたっており、環境改善を目的とする研究には従来の課題以外に現状をどう変えていけばいわゆる環境保全社会の形成が可能なのか技術的に検討する必要を生じ、その意味で地方公害研究機関は一つの転機に立っていると思います。

このような重要な時期に、会長に選任されましたことは光栄なことと存ずる一方、責任の重さを感じております。

会員諸機関各位の御協力により責務を果して参りたくよろしくお願い申し上げます。

さて現在、<sup>3</sup>公害から環境へ、と一つの合言葉が世の中に受け入れられ、広く環境問題に取組もうとする風潮が進みつつあることは喜ばしいことと思われます。しかし、この動きは必ずしも具体的な実効ある行動に拓けているとはいえないのも事実でしょうし、この実現には相当の準備期間と研究を必要とするのも間違いないと考えられます。

それはこの行動が過去の規制といういってみれば単純な対策と異なり、複雑で総合性が要求される長い道程と思われるからです。

さらに環境保全社会の実現には、それが地域の人間の生活、都市構造、産業等に密接にからみ合った課題である故に、地域に根を下した地方公害研究機関の使命は重大ですし、これからの努力が期待されると存じます。

一方、世界的な工業規模の拡大は産業公害問題の地球的拡大をもたらし、特に発展途上国の現状は深刻なようです。過去において私達は、公害防止の推進に当り、いくつかの技術上の問題を欧米先進諸国に学んだことがありますが、これら諸国をこの分野で追越した現在、発展途上国の産業公害問題解決に力を貸すべきでしょう。

幸い、われわれの仲間達は地域毎に状況は異なるとはいえ、この問題処理に多くの経験を積み、さらにこのような国際的な技術協力を進める気運は次第にたかまっております。技術協力を通じわれわれの仕事の国際化に応じていくことが今後の道の一つでしょう。

さらに環境保全に関する学問の確立とその普及も注目すべきものと存じます。これに関しては、協議会の活動や機関誌である本誌が、従来諸学問の集合の域を脱しなかった環境科学の構築に一定の考えを論じ、かつその実例を示して来たと思います。

もとよりこれらはまだまだ完全とはいえず世の中に大きく影響を及ぼしているとは申せないでしょうが、充実に努めることが必要と考えられます。

以上、理想論かも知れませんが、転機にある地方公害研究機関の連帯としての協議会の活動に関し思いついたことを述べてみました。

目的達成は困難かも知れませんが、それは会員諸機関各位の御努力で獲得出来ましょう。これからも頑張っていこうではありませんか、皆様の御協力を重ねてお願いして会長就任のごあいさつを終わりたいと思います。